

## 企画セッション

### ◆ オープンイノベーションを成功させるためのパートナーシップ構築に必要なこと ◆

#### 【概要】

昨今の技術の急速な発展によって、ビジネスの競争軸は「市場適応」から「価値創造」へと一気にシフトしています。企業が競争力を維持・強化するためには、自社の事業領域を超えて多様なリソースを掛け合わせ、スピーディーに製品・サービスを提供することが不可欠です。しかし、どんなに巨大な企業であっても、事業領域を超える多様なリソースの全てを自社で抱えることは困難です。他者との協業の成否、オープンイノベーションの成否が企業価値に大きく影響する時代を迎えています。

上記の認識のもと、特許庁と経済産業省は 2020 年 6 月に、従来の常識とされていた交渉の落とし所ではない新たな選択肢を提示した「研究開発型スタートアップと事業会社のオープンイノベーション促進のためのモデル契約書 ver1.0 (OI モデル契約書 ver. 1.0)」を、2022 年 3 月には「OI モデル契約書 ver2.0」の新素材編及び AI 編、並びに「OI モデル契約書 (大学編)」を作成、公表してきました。これら OI モデル契約書は、オープンイノベーションにおいて協業する双方において常に意識され、拠り所とすべき価値観＝「価値軸」として『連携を通じて創出された知的財産等の最大活用をもって事業価値の総和を最大化すること』を掲げ、具体的な「想定シーン」のもと、秘密保持契約、PoC 契約 (技術検証)、共同研究契約、ライセンス契約、利用契約といった、複数の契約形態の条項例及び解説、並びに変更例を提示しています。

そして 2023 年 5 月には、OI モデル契約書の考え方を広く知っていただくとともに、これを一層活用いただくため、新たに「事業会社とスタートアップのオープンイノベーション促進のためのマナーブック」を取りまとめました。本マナーブックは、オープンイノベーションを成功させるための、良好なパートナーシップ構築において事業会社・スタートアップの双方が意識すべきポイントを「マナー」として紹介するとともに、経験者や専門家の声をまとめた「金言集」や知財戦略も掲載しています。

このセッションでは、上記の OI モデル契約書及びマナーブックについて紹介するとともに、事業会社やスタートアップのオープンイノベーションに携わってきた知財専門家の方々からこれまでの経験や取組を共有していただき、良好なパートナーシップを構築するために必要なことについて議論していただきます。

## 企画セッション

### ◆ オープンイノベーションを成功させるためのパートナーシップ構築に必要なこと ◆

#### 【講演者】

パネリスト：五十音順

内田 誠（アイクラフト法律事務所 弁護士・弁理士）

京都大学工学部物理工学科卒業。弁護士・弁理士。2018年4月 iCraft 法律事務所開設。AI、IT 関連、特にディープテック分野における知財戦略構築、データビジネスの法務戦略構築、個人情報保護法等を専門とする。

2017年12月経済産業省「AI・データ契約ガイドライン検討会」作業部会委員、2018年7月農林水産省「農業分野におけるデータ契約ガイドライン検討会」専門委員、2018年10月特許庁「知財アクセラレーションプログラム（IPAS）」知財メンター、2019年10月「AMEDの研究成果に係るデータの取扱い検討会」委員。日弁連知的財産センター委員。2020年11月及び2022年11月に週刊東洋経済「依頼したい弁護士」分野別25人の「知的財産・エンタメ部門」で選出。

片山 晴紀（ピクシーダストテクノロジーズ株式会社 知財部長／弁理士）

2014年 京都大学大学院 情報学研究科 修了後、キヤノン（株）に入社。知的財産法務本部にて、情報通信・画像処理関連の特許権利化業務に携わる。

2020年 弁理士登録と共に、ピクシーダストテクノロジーズ（株）に知財・法務担当者として入社。知財担当2人体制で全社の知財戦略を立案・遂行している。

山形 直也（京セラ株式会社 研究開発本部 オープンイノベーション推進部／弁理士）

京都大学大学院 エネルギー科学研究科 修士課程修了。2006年に新卒定期採用で京セラ株式会社に入社し、法務知的財産本部に所属。主として無線通信技術分野の特許権利化活動、特許調査、契約書管理等に従事。2023年3月より現職にて、社内外の組織間におけるオープンイノベーションの推進活動に携わる。

#### モデレータ

清野 千秋（特許庁 企画調査課 知的財産活用企画調整官）

北海道大学 薬学研究科 修士課程修了。2001年に特許庁に入庁し、医療・生命工学分野の特許審査・審判や、知財行政関係業務に従事。2020年から3年間、東京工業大学に出向し、研究・産学連携本部にてスタートアップ支援を経験。2023年4月より現職にて、大学・スタートアップにおける知財活用や知財人材育成の支援に携わる。

以上